

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電波遮へい対策事業 (トンネル)			<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成11年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	移動通信課 電波環境課			課長 杉野 勲 課長 近藤 玲子	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第10号			<b>関係する計画、通知等</b>	未来投資戦略2017 (平成29年6月9日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (平成29年5月30日閣議決定) 明日の日本を支える観光ビジョン (平成28年3月30日決定)				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	鉄道トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる場所や医療施設等の公共施設内でも携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	鉄道トンネル等の電波が遮へいされる場所や医療施設等の公共施設内において、移動通信用中継施設 (無線設備、光ケーブル等) の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその設置費用の一部を補助するもの。(補助率: 道路トンネル1/2、鉄道トンネル・医療施設1/3)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	1,950	2,003	3,009	7,050	7,350		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	1,859	1,815	2,275	3,009			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,815	▲ 2,275	▲ 3,009	0			
		予備費等	352	567	101	0			
		計	2,346	2,110	2,376	10,059	7,350		
	執行額	1,858	1,798	2,112					
	執行率 (%)	79%	85%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	90%	70%					
	<b>平成29・30年度予算内訳 (単位: 百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>				
無線システム普及支援事業費等補助金		7,050	7,350	閣議決定等に基づき、新幹線トンネルにおける携帯電話の通じない区間の解消を加速するため増額要求。 「新しい日本のための優先課題推進枠」7,350百万円					
計		7,050	7,350						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 31年度</b>	<b>目標最終年度 -年度</b>
	500m以上の高速道路トンネルにおける目標値については整備率100%とする。	高速道路トンネル: 500m以上の高速道路トンネルにおける整備率 (平成28年度実績は速報値)	成果実績	整備率	97.8	98.3	99	-	-
			目標値	整備率	100	100	100	100	-
			達成度	%	97.8	98.3	99	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	「携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会」報告書								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 31年度</b>	<b>目標最終年度 -年度</b>
	500m以上の直轄国道トンネルにおける目標値については整備率90%以上の維持とする。	直轄国道トンネル: 500m以上の直轄国道トンネルにおける整備率 (平成28年度実績は速報値)	成果実績	整備率	91.9	92	95	-	-
			目標値	整備率	90	90	90	90	-
			達成度	%	102.1	102.2	105.6	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	「携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会」報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度		
	新幹線路線における目標値については対策区間長1,105kmとする。(平成27年度までは平成27年以降に開業した路線を除く881kmを目標値とする。)	鉄道トンネル・新幹線路線の対策区間長(成果実績、達成度は累計)		成果実績	km	444	490	540	-	-
目標値			km	881	881	1,105	1,105	-		
達成度			%	50.4	55.6	48.9	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(公社)移動通信基盤整備協会からの交付申請データ等による									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度		
	医療機関における目標値については基幹災害拠点病院のうち、携帯電話の利用に特段の制約がない病院の割合を100%とする。	基幹災害拠点病院のうち、携帯電話の利用に特段の制約がない病院の割合		成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	100
達成度			%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	電波環境協議会「医療機関における電波利用推進部会報告書」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	補助事業が完了した件数		活動実績	件	39	38	26	-	-	
			当初見込み	件	51	52	43	60	44	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	補助金総額/補助件数		単位当たりコスト	百万円	47.6	47.3	81.2	155.7		
			計算式	百万円/件	1,858/39	1,798/38	2,112/26	9,342/60		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施								
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度		
		携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口(整備要望がない地域の人口を除く。)		実績値	万人	2.6	1.6	1.4	-	-
				目標値	万人	-	-	1.7	-	1
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	鉄道トンネル等の電波が遮へいされる場所や医療施設等の公共施設内において携帯電話等を利用可能とすることは、トンネル等においても非常時等における通信手段が確保されることとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績								
目標値										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績									
	目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

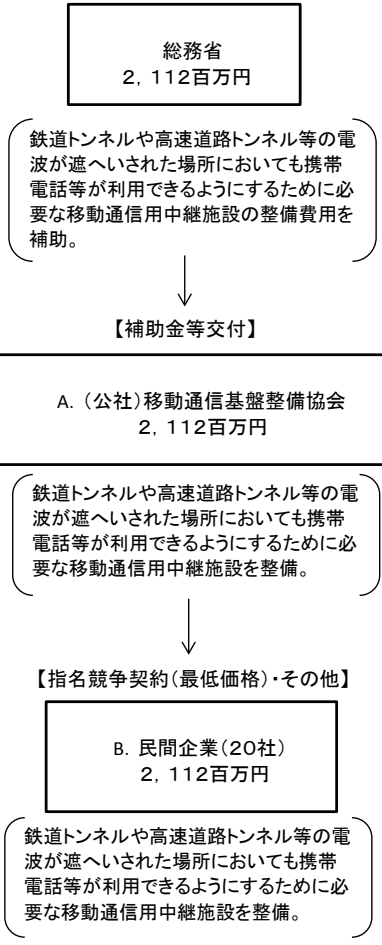
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路管理者等からの要望を受けて実施していることからの的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業採算上の問題等から民間事業者のみでは整備が進まないため、当該事業により携帯電話がつかないトンネル等の解消を目指すものであり、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	国の補助金は直接実施主体である(公社)移動通信基盤整備協会に交付されており、中間段階での不合理な支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、額の確定に当たって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定額と実績額の差額が不要となるが、競争入札等によって事業実施することにより発生するものであり、理由は妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画に関する諸条件の変更等やむを得ない事由により繰越を行っているものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	無線機器等の小型化及びトンネル建設段階から事業を行うことによる工事費削減によりコストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、電波が遮へいされるために携帯電話が使えないトンネルは着実に減少している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施にあたっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	計画に関する諸条件の変更等やむを得ない事由により事業完了が遅延し減少したものの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	携帯電話サービスの提供のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、前年度からの繰越があるとともに、事業実施の計画に関する諸条件の変更などやむを得ない事由による事業完了の遅延があり、見込みと実績に差が生じたものの、予算を抑制しつつ効率的に事業が実施され、実績も上がっていると評価できる。	
	改善の方向性	引き続き、事業者に対するコスト縮減策等の周知徹底を図り、効率的な予算執行に取り組む。	
外部有識者の所見			
本年度は、外部有識者による点検対象外。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改	所見を踏まえ、更なるコスト縮減策等を図り、単価の精査を実施。		
備考			
【事業仕分け第1弾】 事業番号: 1-19、事業名: 電波利用共益費用①(携帯電話等エリア整備事業及び電波遮へい対策事業、電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施) WGの評価結果: 予算要求の縮減 とりまとめの結果: 本事業については、意見のばらつきがあるものの、当ワーキングとしては「予算要求の縮減」と結論としたい。 →事業仕分けの結果を受け、平成22年度から鉄道トンネルについて鉄道事業者に1/6の負担を求めるとし、国の補助率を1/2から1/3に変更した。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0122	平成23年度	0123	平成24年度	0118	
平成25年度	0123	平成26年度	0123	平成27年度	0121	
平成28年度	0118					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公社)移動通信基盤整備協会			B.ソフトバンク(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設・設備費	鉄塔等携帯電話基地局施設のための物品費・工事費	2,112	施設・設備費	鉄塔等携帯電話基地局施設のための物品費・工事費	1,095	
計		2,112	計		1,095	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)移動通信基盤整備協会	2010005005066	鉄道トンネルや高速道路トンネル等の電波が遮へいされる場所における移動通信中継施設の整備	2,112	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	鉄道トンネルにおける移動通信中継施設の整備 (施設管理者の指定に基づく契約)	1,095	その他	-	--	
2	西日本旅客鉄道(株)	1120001059675	鉄道トンネルにおける移動通信中継施設の整備 (工事協定に基づく契約)	570	その他	-	--	
3	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	鉄道トンネルにおける移動通信中継施設の整備 (工事協定に基づく契約)	308	その他	-	--	
4	京セラコミュニケーションシステム(株)	6130001012562	道路トンネルにおける移動通信中継施設の整備	30	指名競争契約 (最低価格)	-	--	
5	(株)きんでん	1120001063033	道路トンネルにおける移動通信中継施設の整備	25	指名競争契約 (最低価格)	-	--	
6	(株)TTK	5370001004355	道路トンネルにおける移動通信中継施設の整備	17	指名競争契約 (最低価格)	-	--	
7	KDDIエンジニアリング(株)	3011101038999	道路トンネルにおける移動通信中継施設の整備	12	指名競争契約 (最低価格)	-	--	
8	日本電設工業(株)	6010501016240	道路トンネルにおける移動通信中継施設の整備	10	指名競争契約 (最低価格)	-	--	
9	東邦電気工業(株)	5011001015568	道路トンネルにおける移動通信中継施設の整備	9	指名競争契約 (最低価格)	-	--	
10	日本通信エンジニアリングサービス(株)	3011101027928	道路トンネルにおける移動通信中継施設の整備	7	指名競争契約 (最低価格)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-							